

2001・2002年度 設備投資計画調査

【2002年度の設備投資の特徴】

**製造業中心に2年連続の減少
都市基盤整備関連には底堅さも**

1. 2002年度の設備投資計画は、製造業(8.2%減)が引き続き減少し、非製造業(0.0%増)は横這いとなることから、全産業(2.7%減)では2年連続の減少となる。
2. 製造業では、石油が環境対策などにより増加し、新型車対応のある自動車で横這いを維持するものの、電気機械が電子部品を中心に二桁減を続けるほか、紙・パルプが能力増強や生産拠点集約化の一段落、鉄鋼が大型改修の一服などにより減少することから、軒並み減少となる。
非製造業では、電力が火力発電所の建設一段落、通信・情報が固定電話での投資抑制、サービスが大型テーマパークの建設終了などにより、減少する。一方、鉄道が新線建設や延伸工事の進捗、倉庫・運輸関連が空港建設の本格化、リースが振替需要の高まり、小売がスーパー中心に大店立地法下での出店開始によりそれぞれ増加することなどから、非製造業全体では横這いとなる。
3. 自社の業務効率化などを目的とした利用側での情報化投資は、製造業では、生産・顧客管理関連などでの投資が底堅く、引き続き増加するものの、非製造業では前年度著増した電力、卸売・小売、航空などでの反動減から減少に転じる。
4. 2001年度に大幅に下方修正されている機器供給側の情報化関連投資は、2002年度については、全体として投資の抑制や先送りがあり、市場動向をにらみながら慎重な計画となっている。薄型画面(PDPほか)など一部に前向きな姿勢がみられるものの、電気機械が汎用メモリーなどを中心に減少、窯業・土石が情報通信関連を中心に投資の先送り、精密機械が半導体製造装置の抑制などから、引き続き減少することに加え、非鉄金属が光部品などの能力増強投資の大幅削減から減少に転じる。
5. 他方、都市基盤整備関連には底堅さもみられる。鉄道網や空港など大都市圏の交通インフラ投資の伸展、首都圏の大型再開発プロジェクトへの投資が下支え役となっている。また、通信・情報のなかでも、光ファイバー網(FTTH)、デジタル放送などには、着実な投資がみられる。

目 次

	頁
・ 調 査 要 領	2
・ 調査結果の概要	4
(1) 概況	4
(2) 業種別設備投資動向の特色	6
(3) 設備投資計画修正状況	10
(4) 設備投資調査時点別増減率の推移	14
(5) 上・下期別動向	16
・ 投資動機	17
・ 土地投資動向	19
・ 外資系企業の設備投資動向	21
・ 設備投資・キャッシュフロー比率	22
・ 情報化投資	24

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査基準日

2002年2月10日

6．調査事項

- （1）2001年度実績見込および2002年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2001・2002年度の収支見込
- （4）2001・2002年度の投資動機
- （5）2001・2002年度の土地投資動向
- （6）2001・2002年度の情報化投資

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,559社	2,906社	81.7%
事業基準分類	4,311社	3,565社	82.7%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
2000年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2001年2月		実績見込	当初計画		
2001年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2002年2月			実績見込	当初計画	
2002年8月			実績	修正計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2000年度実績・2001年度実績見込における共通会社数とは、前回8月調査の2000年度実績および今回2月調査の2001年度実績見込に共通回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2001年度実績見込・2002年度計画における共通会社数とは、今回2月調査の2001年度実績見込および2002年度計画に共通回答があった社数である。

・調査結果の概要

製造業中心に2年連続の減少

- 都市基盤整備関連には底堅さも -

(1) 概況

2001年度の設備投資実績見込(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、製造業(7.0%減)、非製造業(6.3%減)ともに減少することから、全産業(6.6%減)でも減少に転じる。

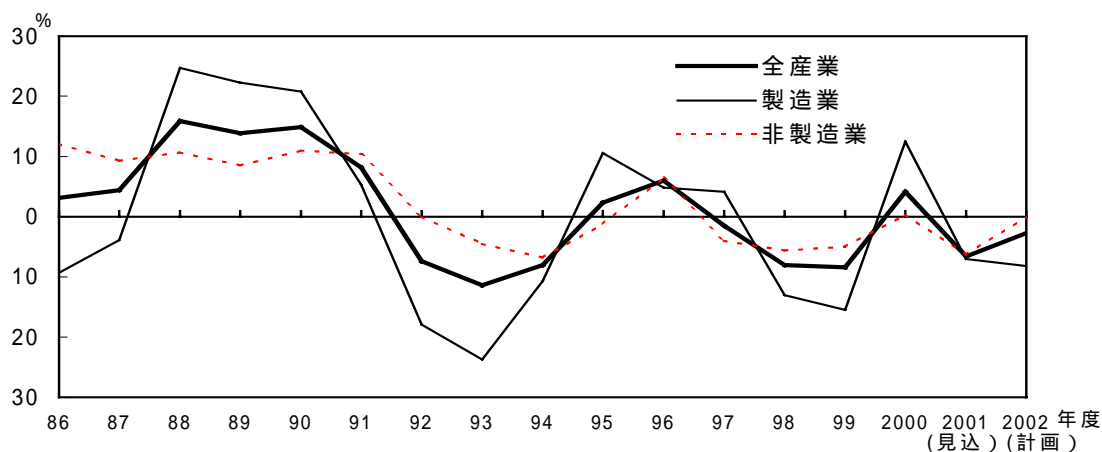
2002年度の設備投資計画は、製造業(8.2%減)が引き続き減少し、非製造業(0.0%増)は横這いとなることから、全産業(2.7%減)では2年連続の減少となる。

2001・2002年度設備投資動向

(単位:億円、%)

区 分	2001年度(実績見込) (共通会社 2,783社)			2002年度(計 画) (共通会社 2,906社)		
	2000年度 実 績	2001年度 実績見込	増減率 2001/2000	2001年度 実績見込	2002年度 計 画	増減率 2002/2001
全 産 業	230,752	215,589	6.6	218,333	212,351	2.7
(除く電力)	(195,575)	(180,539)	(7.7)	(183,187)	(179,070)	(2.2)
製 造 業	77,306	71,880	7.0	73,251	67,263	8.2
非 製 造 業	153,445	143,708	6.3	145,082	145,088	0.0
(除く電力)	(118,268)	(108,659)	(8.1)	(109,936)	(111,806)	(1.7)
(電 力)	(35,177)	(35,050)	(0.4)	(35,146)	(33,282)	(5.3)

(参考) 1986 - 2002年度 設備投資伸び率推移



2001・2002年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

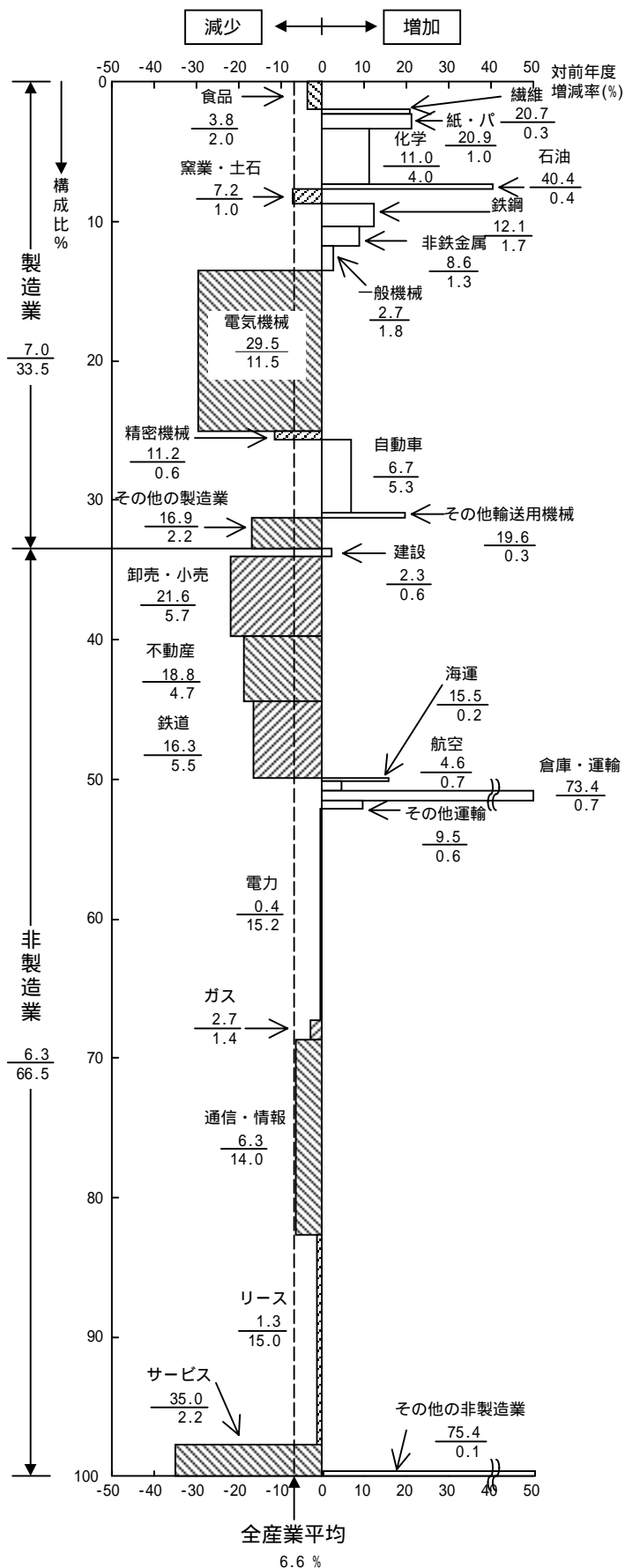
業 種	設 備 投 資 額				増 減 率		構 成 比	
	共通会社 2,783社		共通会社 2,906社		2001/2000	2002/2001	共通会社 2,906社	
	2000年度 実績	2001年度 実績見込	2001年度 実績見込	2002年度 計画			2001年度 実績見込	2002年度 計画
全 産 業 (除く電力)	230,752 (195,575)	215,589 (180,539)	218,333 (183,187)	212,351 (179,070)	6.6 (7.7)	2.7 (2.2)	100.0 (83.9)	100.0 (84.3)
製 造 業	77,306	71,880	73,251	67,263	7.0	8.2	33.5	31.7
食 品	4,652	4,477	4,619	4,223	3.8	8.6	2.1	2.0
織 維	629	760	774	683	20.7	11.8	0.4	0.3
紙・パルプ	2,223	2,687	2,687	2,026	20.9	24.6	1.2	1.0
化 学	9,249	10,269	10,505	9,898	11.0	5.8	4.8	4.7
(有機化学)	(4,115)	(4,455)	(4,620)	(4,481)	(8.3)	(3.0)	(2.1)	(2.1)
(医薬品)	(1,855)	(2,122)	(2,165)	(1,927)	(14.4)	(11.0)	(1.0)	(0.9)
石 油	936	1,314	1,314	1,704	40.4	29.6	0.6	0.8
窯業・土石	2,410	2,237	2,261	1,881	7.2	16.8	1.0	0.9
鉄 鋼	3,906	4,380	4,380	3,790	12.1	13.5	2.0	1.8
(普通鋼)	(3,210)	(3,680)	(3,680)	(3,019)	(14.7)	(18.0)	(1.7)	(1.4)
非鉄金属	3,103	3,368	3,424	2,943	8.6	14.1	1.6	1.4
一般機械	4,236	4,348	4,576	4,204	2.7	8.1	2.1	2.0
電気機械	26,651	18,795	19,358	17,218	29.5	11.1	8.9	8.1
(電子部品等)	(20,371)	(13,004)	(13,182)	(11,497)	(36.2)	(12.8)	(6.0)	(5.4)
精密機械	1,489	1,322	1,354	1,269	11.2	6.3	0.6	0.6
輸送用機械	12,838	13,784	13,799	13,684	7.4	0.8	6.3	6.4
(自動車)	(12,199)	(13,020)	(13,029)	(13,025)	(6.7)	(0.0)	(6.0)	(6.1)
その他の製造業	4,985	4,141	4,200	3,741	16.9	10.9	1.9	1.8
非製造業 (除く電力)	153,445 (118,268)	143,708 (108,659)	145,082 (109,936)	145,088 (111,806)	6.3 (8.1)	0.0 (1.7)	66.5 (50.4)	68.3 (52.7)
建 設	1,422	1,454	1,459	1,211	2.3	17.0	0.7	0.6
卸売・小売	13,117	10,285	10,505	10,702	21.6	1.9	4.8	5.0
(小 売)	(10,566)	(8,352)	(8,508)	(9,138)	(21.0)	(7.4)	(3.9)	(4.3)
不動産	10,755	8,731	8,743	8,904	18.8	1.8	4.0	4.2
運 輸	17,588	16,919	16,936	20,444	3.8	20.7	7.8	9.6
(鉄 道)	(12,734)	(10,662)	(10,662)	(12,978)	(16.3)	(21.7)	(4.9)	(6.1)
(海 運)	(382)	(441)	(441)	(280)	(15.5)	(36.6)	(0.2)	(0.1)
(航 空)	(1,686)	(1,764)	(1,764)	(1,995)	(4.6)	(13.1)	(0.8)	(0.9)
(倉庫・運輸関連)	(1,566)	(2,715)	(2,732)	(3,891)	(73.4)	(42.4)	(1.3)	(1.8)
電力・ガス	38,340	38,127	38,223	36,207	0.6	5.3	17.5	17.1
(電 力)	(35,177)	(35,050)	(35,146)	(33,282)	(0.4)	(5.3)	(16.1)	(15.7)
(ガ ス)	(3,164)	(3,077)	(3,077)	(2,926)	(2.7)	(4.9)	(1.4)	(1.4)
通信・情報	32,347	30,325	30,900	29,722	6.3	3.8	14.2	14.0
リース	34,562	34,103	34,363	35,148	1.3	2.3	15.7	16.6
サービス	5,033	3,273	3,399	2,275	35.0	33.1	1.6	1.1
その他の非製造業	281	493	555	475	75.4	14.3	0.3	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

(2) 業種別設備投資動向の特色

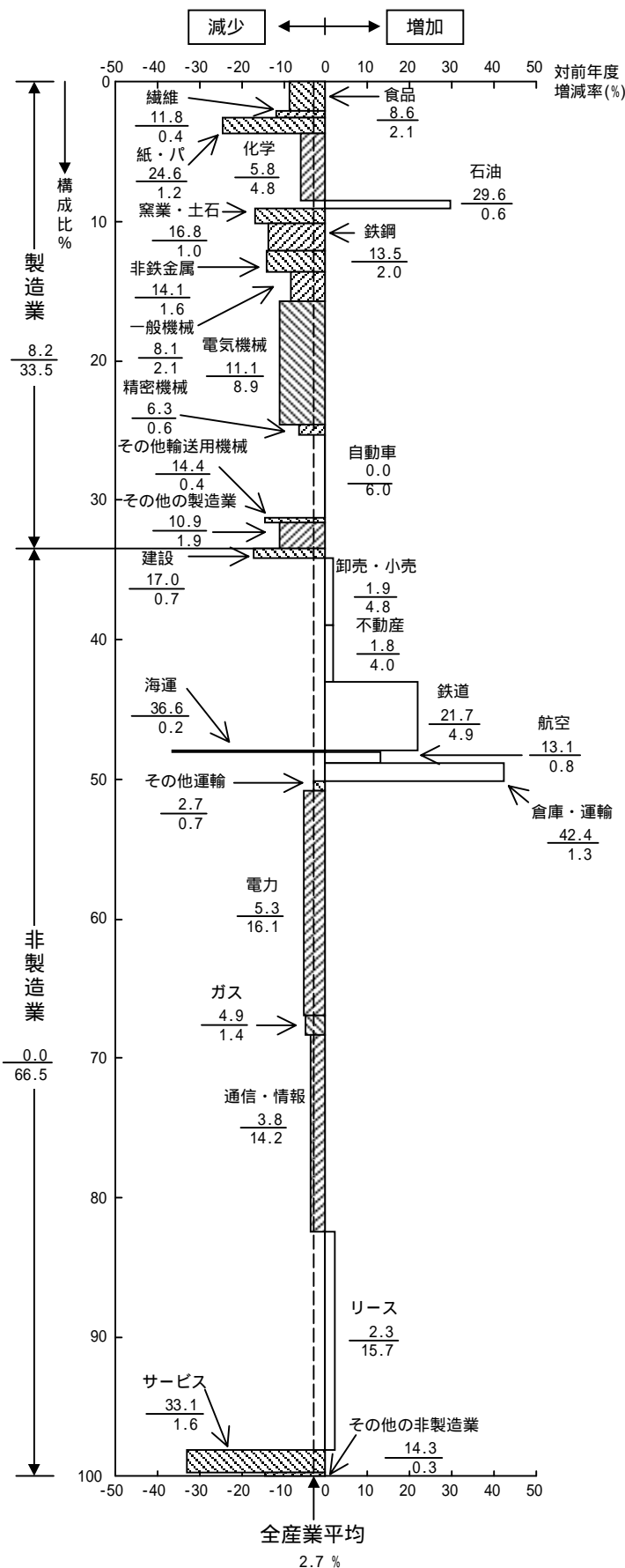
【2001年度】

数字は 2001年度対前年度増減率
2000年度 構成比



【2002年度】

数字は 2002年度対前年度増減率
2001年度 構成比



2002 年度業種別の設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2001年度 2002年度)を、右横の数字は2002年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 素材型産業 >

化学 : 有機化学は、主力事業の強化に向けた投資がみられるものの、前年度の反動もあり減少に転じるほか、医薬品は増強投資の一段落から二桁減となり、無機化学やその他化学も総じて投資が抑制されるため、全体では3年ぶりの減少となる。
(11.0% 5.8%) 4.7%

鉄鋼 : 生産設備の集約化に伴う投資や設備改修が一部で見られるものの、全体的に投資抑制基調が強まるなか、大型改修の一服などから、再び減少に転じる。
(12.1% 13.5%) 1.8%

非金属 : 300 mmシリコンウエハー関連投資はみられるものの、光部品・ファイバー能力増強投資の大幅減等により、3年ぶりに減少に転じる。
(8.6% 14.1%) 1.4%

紙・パルプ : 一部で前年度工事のずれ込みが見られるものの、増強投資や生産拠点集約に伴う投資の一段落などから、3年ぶりの減少となる。
(20.9% 24.6%) 1.0%

窯業・土石 : セメントで投資抑制が続くほか、ガラス、その他窯業土石では情報通信関連を中心に投資の先送りが見られ、2年連続で減少となる。
(7.2% 16.8%) 0.9%

織維 : 一部で不織布への投資が継続するものの、再び減少となる。
(20.7% 11.8%) 0.3%

<加工・組立型産業>

電 気 機 械 : 薄型画面(P D P ほか)関連など一部で増加するものの、
(29.5% 11.1%) 8.1% 全体の過半を占める電子部品に加え、電気機器、電子機器の各部門とも引き続き減少する計画となっていることから、全体では2年連続で二桁の減少となる。

自 動 車 : 四輪車は投資抑制が続くものの、新型車対応や生産体制再構築関連の投資がみられることから横這いとなる。部品・車体も新型車対応投資等がみられるものの、増強投資が反動減となることなどから、全体でも横這いとなる。

食 品 : その他食品の清涼飲料水で大型投資がみられるものの、製粉・製糖・食用油で製糖の業界再編に伴う投資一段落もあり、全体では減少となる。

一 般 機 械 : 全体的に抑制基調が強まるなか、一般機械部品は大型投資の終了から、産業用機械は需給悪化に事業再構築の影響も加わり、それぞれ減少幅を拡大するのに加え、事務民生用機械が大型投資のピーク越え、金属加工機械も工場投資の終了を主因に減少に転じるため、全体では3年ぶりの減少となる。

精 密 機 械 : 医療機器は増加となるものの、市場環境が悪化するなか、半導体製造装置が引き続き二桁減となることから、2年連続の減少となる。

<エネルギー産業>

電 力 : 9電力は引き続き抑制基調のなか火力発電所の建設一段落などにより、その他電力は卸電力供給事業の投資ピーク越えにより、それぞれ減少する計画となっている。

ガ ス : 都市ガスがL N G基地工事の終了や研究設備など大型投資の終了から減少に転じるうえ、L N G専業、熱供給等でも減少が続くことから、全体では7年連続の減少となる。

石 油 : 製油所設備で軽油脱硫化等の環境対策投資が増加することに加え、流通設備もセルフ式給油所関連などで増加するため、引き続き二桁の増加となる。

<エネルギーを除く非製造業>

- リ ー ス** : 設備投資のリース振替需要の高まりなどにより増加する。
 (1.3% 2.3%) 16.6%
- 通 信 ・ 情 報** : 大宗を占める通信は、引き続き次世代携帯電話への投資や光ファイバー網(FTTH)整備が行われるものの、固定電話を中心に投資が抑制されることから2年連続の減少となり、情報サービスも減少する。放送は新社屋建設やデジタル化投資などがあり増加する。全体では2年連続で減少する。
 (6.3% 3.8%) 14.0%
- 鉄 道** : 首都圏を中心に新線建設や延伸工事が進捗することから、大幅増加に転じる。
 (16.3% 21.7%) 6.1%
- 卸 売 ・ 小 売** : 卸売では、本社関連投資が一部終了することもあり、4年連続の減少となる。小売では、百貨店は増床、改装投資の一服から減少するものの、スーパーを中心に大店立地法下での出店が始まり、大幅減の前年から増加に転じる。
 (21.6% 1.9%) 5.0%
- 不 動 産** : 電鉄関連の駅前開発などが一服するものの、下期竣工に向けて首都圏の大型再開発プロジェクトの工事が本格化することから、若干の増加となる。
 (18.8% 1.8%) 4.2%
- サ ー ビ ス** : 首都圏の大型テーマパーク建設終了などにより、2年連続の大幅減少となる。
 (35.0% 33.1%) 1.1%
- 倉 庫 ・ 運 輸 関 連** : 空港建設の本格化に伴い2年連続の大幅増加となる。
 (73.4% 42.4%) 1.8%
- 建 設** : ゼネコン各社などの抑制が続く中、事業再編関連の資産取得の反動減もあり、減少となる。
 (2.3% 17.0%) 0.6%
- 航 空** : 今後リース振替による下方修正はありうるものの、航空機導入などにより、増加する。
 (4.6% 13.1%) 0.9%
- 海 運** : 船舶の建造や取得の反動減により、大幅減少に転じる。
 (15.5% 36.6%) 0.1%

(3) 設備投資計画修正状況

前回調査(2001年8月)と比較すると、2001年度は製造業(12.2%減)、非製造業(4.5%減)とも下方修正される。特に製造業は電気機械を中心に大幅な下方修正となっている。2002年度についても製造業(8.7%減)、非製造業(2.3%減)とも下方修正され、全産業では3.2%の下方修正となっている。

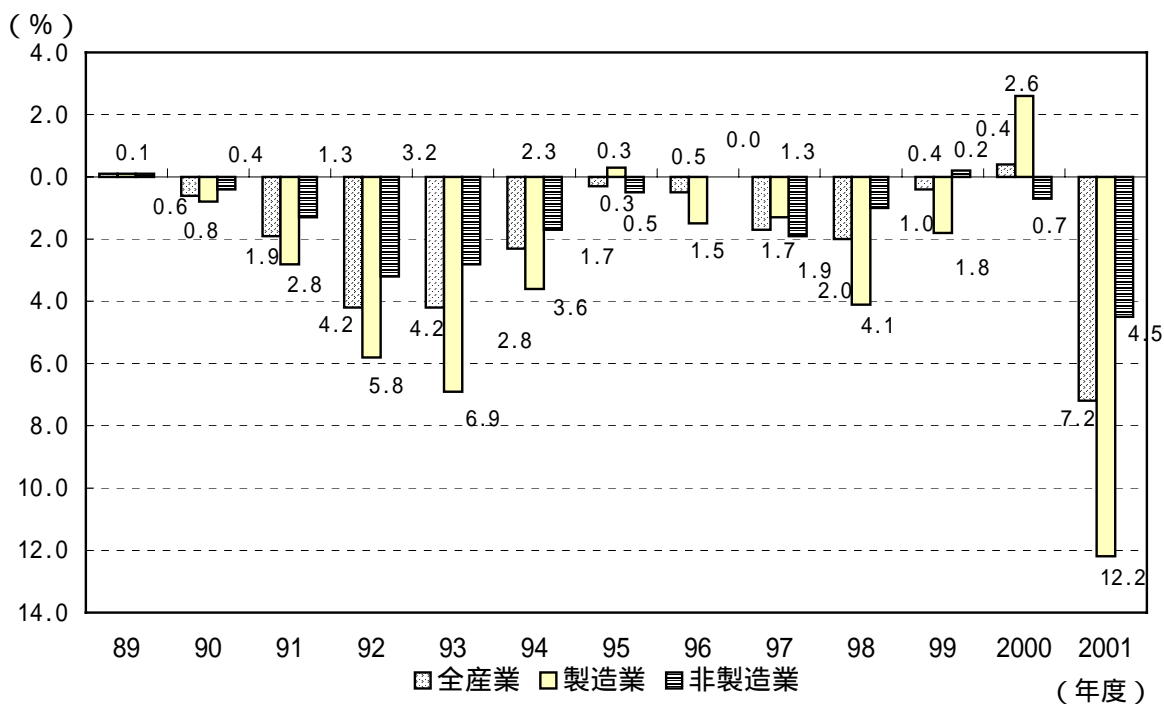
前回調査(2001/8)との比較

(単位: 億円、%)

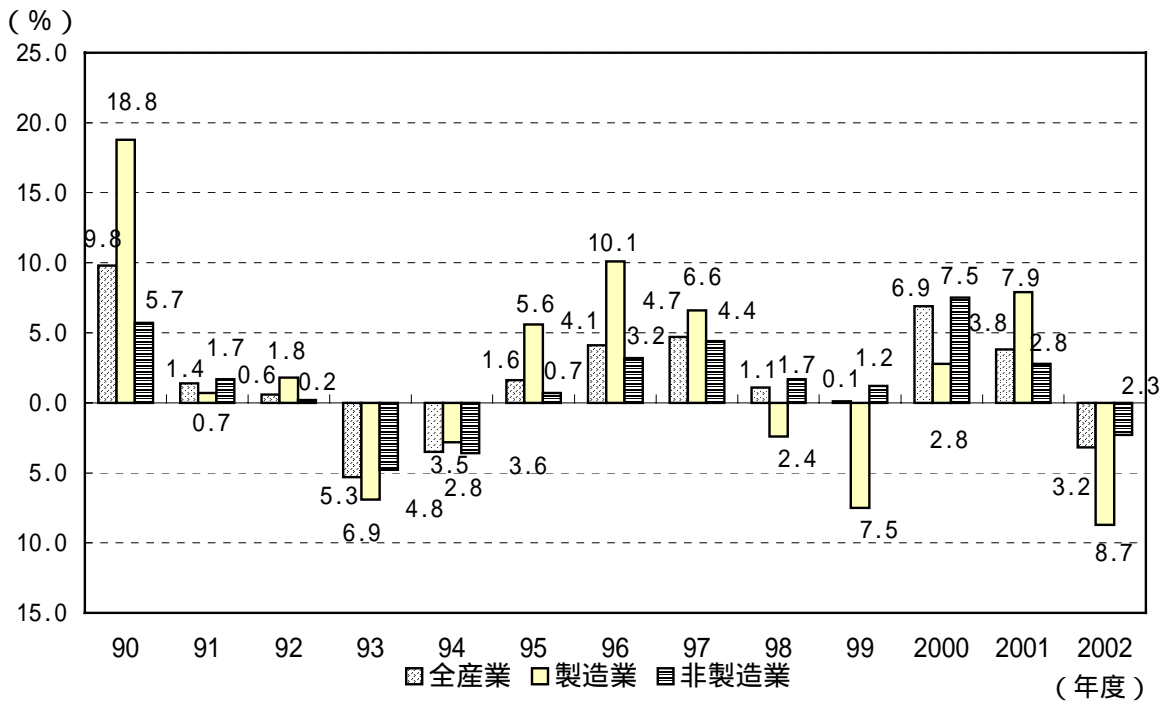
業種	2001年度(共通会社 2,783社ベース)			2002年度(共通会社 1,399社ベース)		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回(計画)	今回(実績見込)	今回/前回	前回(計画)	今回(計画)	今回/前回
全産業	232,338	215,589	7.2	88,081	85,275	3.2
(除く電力)	(197,181)	(180,539)	(8.4)	(61,246)	(58,506)	(4.5)
製造業	81,844	71,880	12.2	12,382	11,299	8.7
非製造業	150,494	143,708	4.5	75,699	73,976	2.3
(除く電力)	(115,337)	(108,659)	(5.8)	(48,864)	(47,208)	(3.4)
(電力)	(35,157)	(35,050)	(0.3)	(26,834)	(26,769)	(0.2)

修正率(%) = [今回調査(2002/2) ÷ 前回調査(2001/8) - 1] × 100

2001年度計画の修正率の推移(2001年度8月調査 2002年度2月調査)



2002年度計画の修正率の推移（2001年度8月調査 2002年度2月調査）



2月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	当年度実績見込			翌年度計画		
	全産業(除電力)	製造業	非製造業(除電力)	全産業(除電力)	製造業	非製造業(除電力)
74/2	2.5(2.3)	2.8	2.2(1.3)	15.6(19.6)	35.5	1.9 (4.0)
75/2	7.0(6.4)	6.5	7.7(6.3)	14.2(13.1)	11.6	16.3 (15.6)
76/2	10.6(11.4)	10.8	10.4(12.9)	10.7(13.8)	18.0	4.4 (5.4)
77/2	4.1(4.5)	4.3	3.9(4.9)	1.8(2.2)	3.1	0.9 (0.5)
78/2	4.6(5.3)	5.0	4.2(6.0)	5.4(8.6)	10.4	2.5 (5.6)
79/2	0.3(2.2)	1.8	0.6(2.6)	2.3(6.4)	6.3	0.6 (6.4)
80/2	0.3(1.6)	2.1	2.0(0.6)	12.1(16.5)	21.4	9.1 (12.0)
81/2	0.0(1.2)	1.7	1.2(0.4)	3.9(10.9)	16.3	1.3 (4.4)
82/2	1.1(1.3)	1.4	0.9(1.2)	0.6(4.2)	5.5	1.6 (2.8)
83/2	1.6(1.3)	3.2	0.2(2.1)	3.8(1.0)	4.1	3.6 (2.9)
84/2	0.6(1.8)	1.5	2.2(2.2)	2.1(5.8)	10.5	2.1 (0.8)
85/2	0.5(1.2)	2.8	1.6(1.5)	6.2(9.5)	13.2	3.0 (6.1)
86/2	1.4(1.5)	2.5	0.7(0.5)	2.7(2.0)	2.9	2.6 (1.3)
87/2	2.0(2.8)	3.4	1.1(2.9)	0.4(0.3)	1.2	0.2 (0.0)
88/2	2.4(3.3)	1.9	2.7(4.4)	9.4(15.0)	13.2	8.5 (15.8)
89/2	1.5(1.8)	2.2	1.0(1.4)	9.5(12.3)	17.4	5.4 (8.1)
90/2	0.1(0.1)	0.1	0.1(0.0)	9.8(12.9)	18.8	5.7 (8.7)
91/2	0.6(0.7)	0.8	0.4(0.6)	1.4(1.4)	0.7	1.7 (1.8)
92/2	1.9(2.2)	2.8	1.3(1.6)	0.6(0.7)	1.8	0.2 (0.1)
93/2	4.2(5.2)	5.8	3.2(4.7)	5.3(8.0)	6.9	4.8 (8.5)
94/2	4.2(5.1)	6.9	2.8(4.0)	3.5(5.4)	2.8	3.6 (6.5)
95/2	2.3(2.7)	3.6	1.7(2.1)	1.6(3.2)	5.6	0.7 (2.1)
96/2	0.3(0.5)	0.3	0.5(0.6)	4.1(8.6)	10.1	3.2 (8.2)
97/2	0.5(0.5)	1.5	0.0(0.2)	4.7(7.9)	6.6	4.4 (8.3)
98/2	1.7(1.3)	1.3	1.9(1.3)	1.1(3.3)	2.4	1.7 (5.0)
99/2	2.0(2.2)	4.1	1.0(1.0)	0.1(0.3)	7.5	1.2 (1.7)
2000/2	0.4(0.0)	1.8	0.2(1.1)	6.9(11.1)	2.8	7.5 (13.4)
2001/2	0.4(0.7)	2.6	0.7(0.5)	3.8(5.7)	7.9	2.8 (4.9)
2002/2	7.2(8.4)	12.2	4.5(5.8)	3.2(4.5)	8.7	2.3 (3.4)

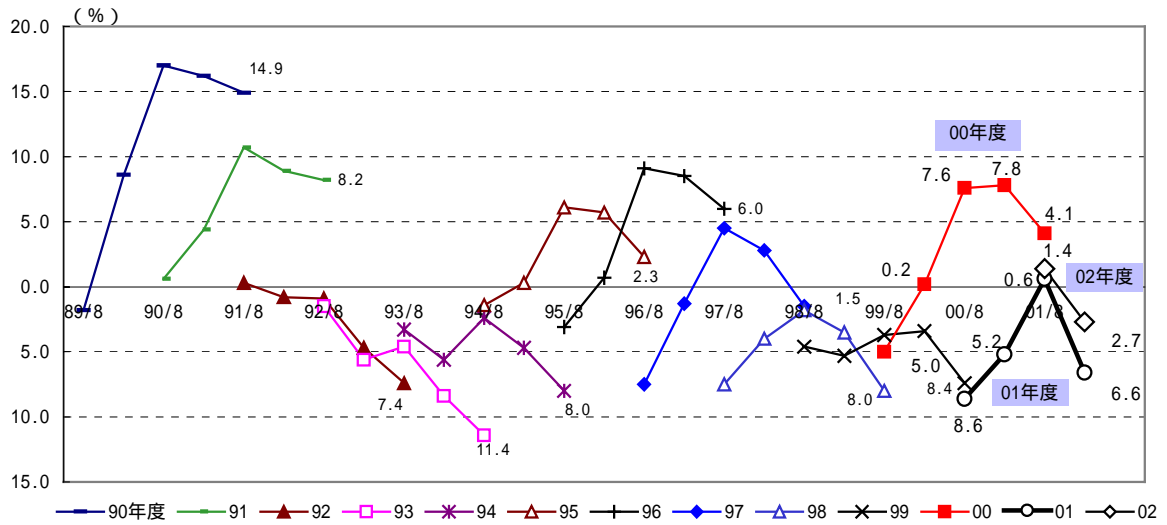
2001・2002年度 業種別前回調査（2001/8）との比較

（単位：億円、％）

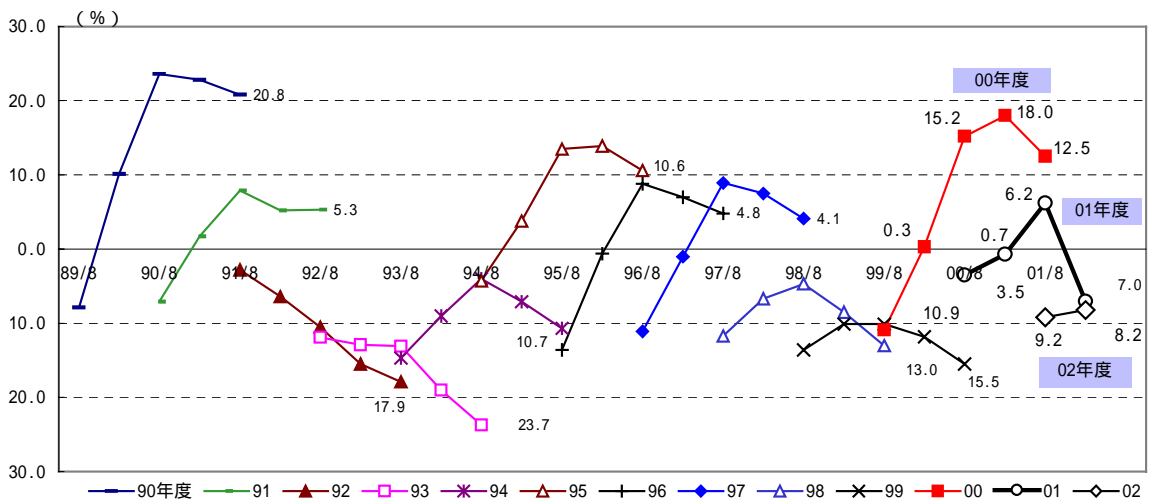
業 種	2001年度（共通会社 2,783社ベース）			2002年度（共通会社 1,399社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（計画）	今回（実績見込）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全 産 業 （除く電力）	232,338 (197,181)	215,589 (180,539)	7.2 (8.4)	88,081 (61,246)	85,275 (58,506)	3.2 (4.5)
製 造 業	81,844	71,880	12.2	12,382	11,299	8.7
食 品	4,469	4,477	0.2	889	884	0.6
織 維	733	760	3.6	115	114	0.5
紙・パルプ	2,651	2,687	1.4	425	459	8.0
化 学	10,843	10,269	5.3	1,885	1,785	5.3
（有機化学）	(4,795)	(4,455)	(7.1)	(1,029)	(884)	(14.1)
（医薬品）	(2,135)	(2,122)	(0.6)	(469)	(524)	(11.8)
石 油	1,405	1,314	6.5	1,096	1,173	7.0
窯業・土石	2,558	2,237	12.5	169	156	7.8
鉄 鋼	4,494	4,380	2.5	1,333	1,341	0.6
（普通鋼）	(3,757)	(3,680)	(2.0)	(903)	(886)	(1.9)
非鉄金属	3,967	3,368	15.1	618	324	47.5
一般機械	4,770	4,348	8.8	491	424	13.6
電気機械	24,909	18,795	24.5	3,187	2,427	23.8
（電子部品等）	(17,753)	(13,004)	(26.8)	(2,438)	(1,828)	(25.0)
精密機械	1,696	1,322	22.0	115	121	5.4
輸送用機械	14,139	13,784	2.5	1,406	1,452	3.3
（自動車）	(13,402)	(13,020)	(2.8)	(1,277)	(1,331)	(4.2)
その他の製造業	5,211	4,141	20.5	653	638	2.2
非製造業 （除く電力）	150,494 (115,337)	143,708 (108,659)	4.5 (5.8)	75,699 (48,864)	73,976 (47,208)	2.3 (3.4)
建 設	1,307	1,454	11.3	374	365	2.2
卸売・小売	10,668	10,285	3.6	4,231	4,145	2.0
（小 売）	(8,582)	(8,352)	(2.7)	(3,510)	(3,523)	(0.4)
不動産	8,148	8,731	7.2	4,249	3,880	8.7
運 輸	17,450	16,919	3.0	8,384	8,581	2.3
（鉄 道）	(10,825)	(10,662)	(1.5)	(5,195)	(4,866)	(6.3)
（海 運）	(395)	(441)	(11.8)	(226)	(218)	(3.9)
（航 空）	(1,727)	(1,764)	(2.2)	(85)	(81)	(4.4)
（倉庫・運輸関連）	(3,126)	(2,715)	(13.2)	(2,504)	(3,035)	(21.2)
電力・ガス	38,267	38,127	0.4	29,730	29,657	0.2
（電 力）	(35,157)	(35,050)	(0.3)	(26,834)	(26,769)	(0.2)
（ガ ス）	(3,110)	(3,077)	(1.0)	(2,896)	(2,888)	(0.3)
通信・情報	34,047	30,325	10.9	4,617	4,384	5.0
リース	36,609	34,103	6.8	23,415	21,994	6.1
サービス	3,462	3,273	5.5	661	876	32.5
その他の非製造業	538	493	8.3	38	94	149.8

(4) 設備投資調査時点別増減率の推移

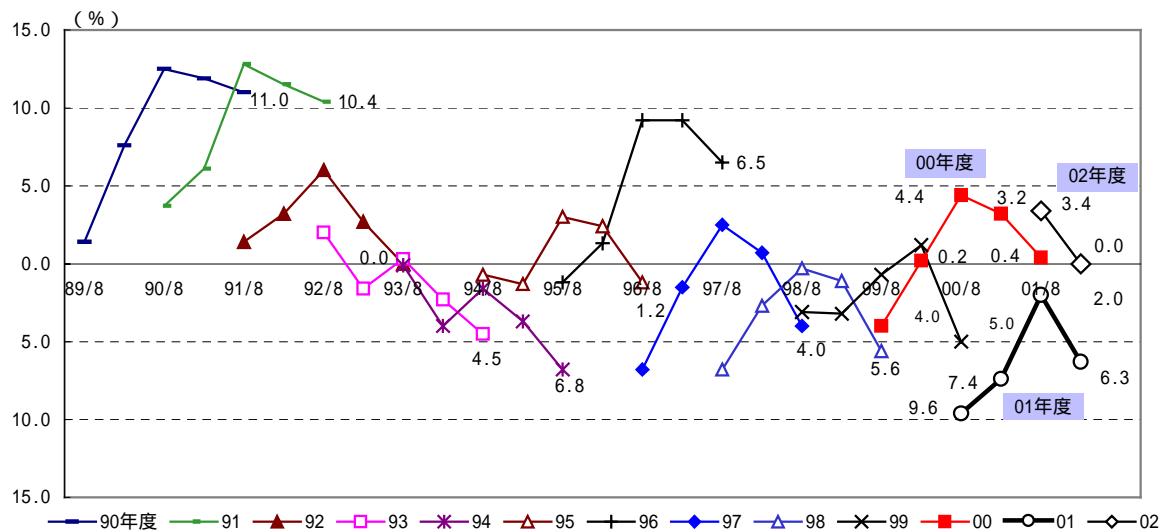
全産業



製造業



非製造業



設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 年 象 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 実績見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 実績見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 実績見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6		3.5	0.7	6.2	7.0		9.6	7.4	2.0	6.3	
2002	1.4	2.7				9.2	8.2				3.4	0.0			

(5) 上・下期別動向

上・下期別動向を対前年同期比で見ると、全産業で2002年度上期は2.0%増加するものの、下期には6.7%減少する。

2001・2002年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	2001上/2000上	2001下/2000下	2002上/2001上	2002下/2001下
全 産 業 (除く電力)	4.5 (4.3)	8.2 (10.5)	2.0 (0.5)	6.7 (3.8)
製 造 業	0.6	12.6	6.8	9.5
食 品	0.3	6.9	3.3	13.6
織 維	18.0	23.0	3.5	18.8
紙 ・ パ ル プ	28.8	13.2	27.6	21.2
化 学	15.6	7.0	3.3	8.2
(有機化学)	(10.9)	(5.8)	(2.9)	(3.1)
(医薬品)	(19.4)	(10.6)	(2.2)	(18.3)
石 油	35.2	43.7	56.5	13.4
窯 業 ・ 土 石	6.1	18.6	21.0	12.1
鉄 鋼	8.5	16.0	13.3	13.6
(普通鋼)	(11.1)	(18.6)	(19.7)	(16.2)
非 鉄 金 属	32.4	9.0	16.6	11.3
一 般 機 械	2.7	2.7	8.7	7.5
電 気 機 械	16.9	40.9	17.3	3.2
(電子部品等)	(20.5)	(49.9)	(20.7)	(1.9)
精 密 機 械	23.7	36.3	20.4	12.8
輸 送 用 機 械	3.5	10.3	19.2	15.1
(自動車)	(2.4)	(10.0)	(20.7)	(14.6)
そ の 他 の 製 造 業	12.5	20.8	8.4	13.4
非 製 造 業 (除く電力)	6.6 (6.8)	6.1 (9.1)	7.0 (4.2)	5.4 (0.3)
建 設	5.0	0.3	15.9	18.1
卸 売 ・ 小 売	17.2	25.2	6.4	2.3
(小売)	(19.5)	(22.3)	(12.2)	(2.9)
不 動 産	6.5	33.0	0.9	4.3
運 輸	15.7	4.9	10.9	26.5
(鉄道)	(35.9)	(3.4)	(7.3)	(28.0)
(海運)	(37.0)	(1.0)	(25.9)	(46.5)
(航空)	(4.6)	(11.6)	(46.9)	(8.6)
(倉庫・運輸関連)	(65.2)	(84.8)	(7.3)	(86.0)
電 力 ・ ガ ス	5.5	3.2	16.5	20.2
(電力)	(5.9)	(3.9)	(16.5)	(20.4)
(ガス)	(0.4)	(4.1)	(16.9)	(18.2)
通 信 ・ 情 報	4.1	7.9	6.2	11.7
リ ー ス	2.0	0.7	5.3	0.4
サ ー ビ ス	32.2	38.0	37.1	28.6
そ の 他 の 非 製 造 業	99.2	57.7	7.7	19.4

投資動機

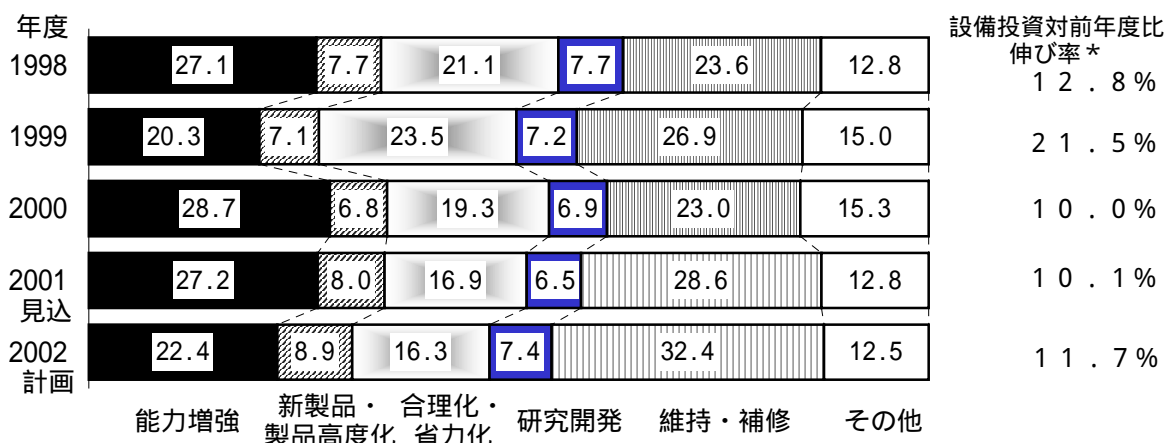
製造業の投資動機は、「能力増強」が電気機械や窯業・土石、非鉄金属などの情報化関連投資の減少などによりウエイトを低下させる一方、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」のウエイトは上昇する。

2001・2002年度 投資動機

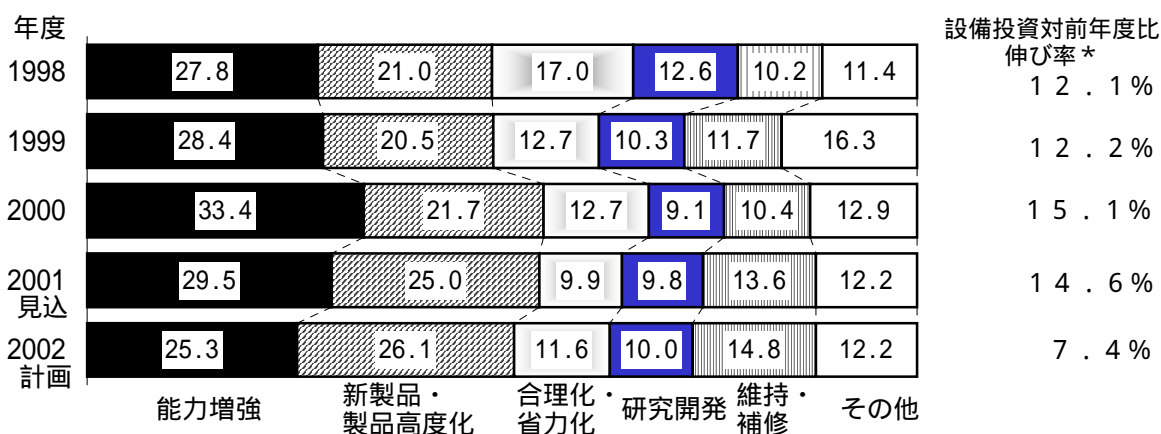
(単位：%)

	全産業									
	(1,770社)		製造業						非製造業	
	2001 実績見込	2002 計画	2001 実績見込	2002 計画	素材型		加工・組立型		2001 実績見込	2002 計画
能力増強	49.0	50.2	28.8	24.8	27.2	22.4	29.5	25.3	55.8	57.9
新製品・製品高度化	8.1	6.9	18.6	19.6	8.0	8.9	25.0	26.1	4.6	3.0
合理化・省力化	5.3	5.5	12.3	13.3	16.9	16.3	9.9	11.6	2.9	3.1
研究開発	2.9	2.8	8.4	8.7	6.5	7.4	9.8	10.0	1.1	1.0
維持・補修	18.2	18.5	19.2	21.3	28.6	32.4	13.6	14.8	17.9	17.6
その他	16.5	16.2	12.6	12.3	12.8	12.5	12.2	12.2	17.8	17.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型



加工・組立型



(注) * : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

2001・2002年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 1,770社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 対比	
	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	02/01	2001	2002
全産業	49.0	50.2	1.4	8.1	6.9	16.3	5.3	5.5	3.5	2.9	2.8	4.7	18.2	18.5	0.5	16.5	16.2	2.7	0.9	100.0	100.0
製造業	28.8	24.8	20.5	18.6	19.6	3.0	12.3	13.3	0.8	8.4	8.7	4.2	19.2	21.3	2.4	12.6	12.3	10.3	7.7	25.1	23.4
食品	51.8	41.3	36.5	8.3	10.2	2.2	9.8	10.7	13.2	3.9	5.5	12.4	17.7	22.5	1.1	8.5	9.7	9.2	20.5	1.0	0.8
繊維	28.0	22.2	30.0	10.1	12.3	8.0	14.7	19.1	15.2	5.8	6.1	7.8	22.4	25.0	1.5	19.0	15.4	28.4	11.5	0.2	0.2
紙・パルプ	21.2	13.5	59.3	1.2	2.1	15.6	39.5	38.7	37.1	1.1	1.8	9.2	21.2	28.9	12.6	15.8	15.0	39.0	35.8	0.8	0.5
化学	28.5	27.6	8.4	11.3	11.4	4.2	12.0	12.6	0.3	9.8	10.5	1.4	25.5	26.7	1.0	13.0	11.3	17.6	5.3	4.4	4.2
石油	31.4	32.4	29.2	2.1	3.4	98.0	14.4	16.4	42.8	1.4	1.0	5.7	32.5	34.8	34.1	18.2	11.9	17.7	25.2	1.1	1.3
窯業・土石	44.6	26.6	63.1	9.6	14.7	5.9	20.0	23.0	28.7	4.6	6.8	10.0	14.1	21.8	4.2	7.0	7.1	37.9	38.2	0.7	0.4
鉄鋼	4.7	3.9	13.6	2.7	3.8	45.9	24.0	18.6	19.9	2.2	1.3	39.9	50.5	54.4	11.6	15.8	18.0	18.3	3.6	1.2	1.2
非鉄金属	47.2	31.4	52.0	2.7	3.2	15.6	6.3	11.1	27.2	2.0	4.2	50.7	35.4	40.8	16.8	6.5	9.3	3.5	27.9	0.7	0.5
一般機械	24.1	21.9	16.8	15.5	14.4	14.5	19.1	21.5	3.0	11.4	10.6	15.0	20.0	21.8	0.1	10.0	9.8	10.2	8.5	1.4	1.3
電気機械	41.2	37.7	19.1	20.8	21.4	9.0	8.7	10.0	1.6	13.3	13.3	11.9	5.0	6.1	8.7	11.0	11.5	7.7	11.6	7.5	6.6
精密機械	29.0	15.3	40.6	23.5	39.5	89.5	9.8	11.7	34.6	12.7	11.8	4.8	14.8	12.5	4.8	10.2	9.2	0.8	12.6	0.3	0.4
輸送用機械	7.3	6.4	10.8	40.6	39.6	0.2	7.4	10.1	40.2	6.0	7.0	20.5	23.6	23.2	0.4	15.2	13.6	8.5	2.1	4.8	5.0
(自動車)	6.8	5.8	12.0	43.2	41.6	0.3	6.4	9.3	51.2	6.1	7.1	21.8	24.2	23.6	1.0	13.3	12.6	1.6	3.7	4.5	4.7
その他の製造業	33.2	33.2	18.4	13.0	10.8	32.2	19.3	18.3	22.7	4.7	4.3	25.2	16.1	16.5	16.5	13.6	16.8	0.7	18.5	1.0	0.8
非製造業	55.8	57.9	5.2	4.6	3.0	34.5	2.9	3.1	9.6	1.1	1.0	6.1	17.9	17.6	0.1	17.8	17.4	0.9	1.3	74.9	76.6
建設	34.2	35.5	25.2	2.2	2.3	23.4	12.8	10.6	40.7	6.4	6.0	32.4	23.7	38.6	17.2	20.8	7.1	75.3	28.0	0.5	0.4
卸売・小売	69.3	71.9	10.1	1.4	1.2	11.2	5.4	5.9	16.4	0.2	0.4	129.8	18.3	17.1	0.7	5.3	3.5	30.0	6.3	5.3	5.7
不動産	78.4	84.6	13.1	5.1	1.8	62.6	0.3	0.4	46.7	0.0	0.0	50.0	9.7	9.7	4.1	6.6	3.5	43.7	4.8	5.6	5.9
運輸	49.4	57.6	45.0	2.7	2.7	20.6	5.5	5.2	19.6	0.7	0.6	6.5	30.2	23.8	2.0	11.6	10.1	9.0	24.4	13.5	16.9
(鉄道)	43.6	51.4	43.5	1.7	2.1	55.7	3.7	3.5	16.4	1.0	0.8	6.5	33.5	27.3	0.9	16.5	14.8	8.9	21.7	9.3	11.4
(海運)	53.5	51.8	23.6	0.0	5.5	-	25.3	20.9	34.8	0.0	0.0	-	18.4	20.3	13.0	2.8	1.4	59.5	21.2	0.3	0.2
(航空)	25.9	33.5	54.2	13.8	10.6	8.0	18.6	22.4	44.1	0.0	0.0	-	41.6	33.4	4.4	0.1	0.0	82.3	19.3	1.4	1.7
電力・ガス	52.6	50.9	7.7	0.3	0.0	93.3	0.7	0.9	23.7	0.2	0.2	11.2	24.4	25.0	2.1	21.9	22.9	0.1	4.7	28.0	26.9
(電力)	52.0	49.8	9.0	0.3	0.0	93.3	0.5	0.8	53.6	0.1	0.0	34.9	25.4	26.2	2.2	21.7	23.1	0.6	5.2	25.7	24.6
(ガス)	59.5	62.3	5.3	0.0	0.0	-	3.3	2.4	26.5	1.4	1.4	0.9	12.7	12.6	0.8	23.1	21.3	7.4	0.5	2.3	2.3
通信・情報	79.6	78.6	5.6	7.8	8.1	0.0	2.1	2.2	1.2	1.8	1.2	38.8	3.2	2.6	21.7	5.4	7.3	28.9	4.3	10.1	9.8
リース	33.4	33.6	0.7	7.5	7.8	4.2	5.5	5.6	2.9	4.5	4.6	4.3	2.3	2.4	4.4	46.8	45.9	1.6	0.2	9.0	9.1
サービス	31.1	45.0	7.7	45.4	7.9	88.9	4.9	6.4	16.2	2.2	3.6	4.7	11.7	30.7	66.4	4.7	6.3	13.8	36.3	2.5	1.6
素材型産業	27.2	22.4	27.7	8.0	8.9	1.5	16.9	16.3	15.1	6.5	7.4	0.1	28.6	32.4	0.5	12.8	12.5	14.1	12.2	8.0	7.1
加工組立型	29.5	25.3	20.7	25.0	26.1	3.8	9.9	11.6	7.2	9.8	10.0	5.6	13.6	14.8	0.4	12.2	12.2	7.5	7.7	16.0	14.9

(注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

．土地投資動向（主業基準分類）

2002年度の土地投資は、製造業・非製造業とも減少し、全体で11.3%減と前年度を下回る計画となっているが、現調査時点における減少幅としては近年では小さい。

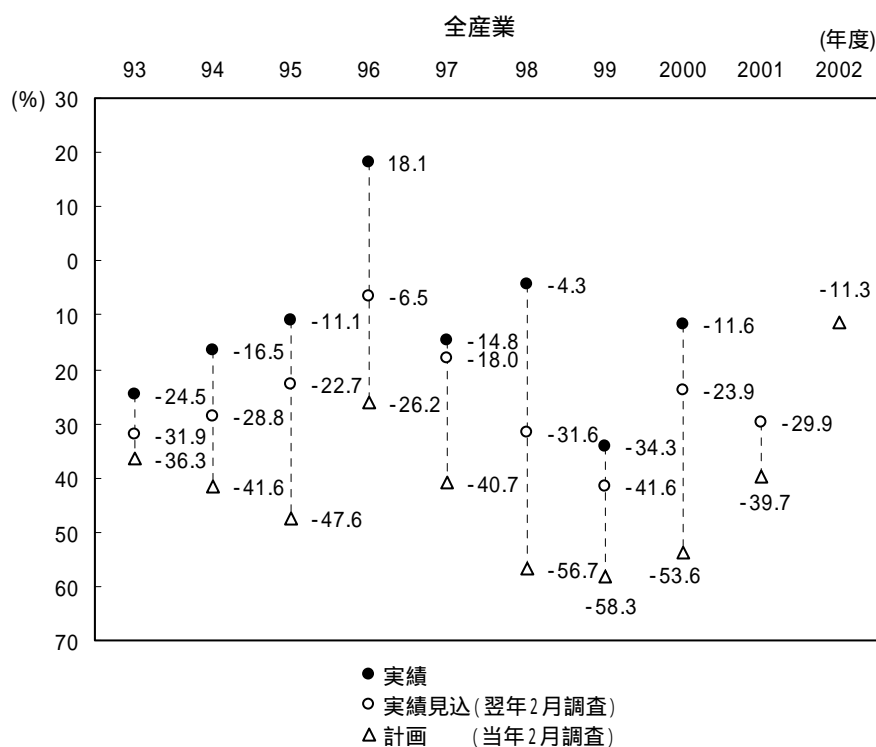
なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向

（単位：億円、％）

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率 2001/2000	投資金額（億円）		伸び率 2002/2001
	2000年度 (1,649社)	2001年度		2001年度 (1,920社)	2002年度	
全産業設備投資額	108,861	102,334	6.0	114,455	114,324	0.1
土地を除く投資額	101,897	97,450	4.4	109,158	109,624	0.4
土地投資額 (土地投資比率%)	6,965 (6.4)	4,884 (4.8)	29.9	5,297 (4.6)	4,700 (4.1)	11.3
製造業設備投資額	28,765	29,203	1.5	32,365	30,065	7.1
土地を除く投資額	27,588	28,551	3.5	31,577	29,755	5.8
土地投資額 (土地投資比率%)	1,177 (4.1)	653 (2.2)	44.5	789 (2.4)	310 (1.0)	60.7
非製造業設備投資額	80,097	73,131	8.7	82,089	84,259	2.6
土地を除く投資額	74,309	68,899	7.3	77,581	79,869	2.9
土地投資額 (土地投資比率%)	5,788 (7.2)	4,231 (5.8)	26.9	4,508 (5.5)	4,390 (5.2)	2.6

土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年 度	94	95	96	97	98	99	00	01	02
全 産 業	6.4	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	4.8	4.1
製 造 業	6.0	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	2.2	1.0
食 品	7.0	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.3	6.6
織 維	1.3	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	5.9	0.0
紙パルプ	5.0	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	3.4	0.0
化 学	4.2	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	2.4	0.5
石 油	12.7	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.8	4.6
窯業・土石	10.3	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	3.2	0.3
(セメント)	(8.7)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(2.8)	(0.2)
鉄 鋼	1.1	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	1.6	0.0
非鉄金属	7.1	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	0.0	0.0
一般機械	6.3	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	1.1	0.4
電気機械	6.1	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.9	0.3
精密機械	1.5	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.6	0.0
輸送用機械	5.0	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	2.1	0.4
(自動車)	(4.6)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(2.1)	(0.5)
その他	9.1	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	2.7	1.7
非 製 造 業	6.6	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	5.8	5.2
建 設	35.5	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	13.5	3.2
卸売・小売	16.4	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	11.0	5.6
不 動 産	15.3	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	18.4	10.9
運 輸	9.9	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	14.1	19.0
(鉄 道)	(10.6)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(4.3)	(4.8)
(海 運)	(2.1)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(0.0)	(5.3)
(航 空)	(4.9)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
電力・ガス	2.6	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.1	2.0
(電 力)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.0)	(2.0)
(ガ ス)	(3.2)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(2.5)	(2.0)
通信・情報	6.0	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	4.6	0.5
リ ー ス	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
サービ	9.7	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	7.8	0.9
その他	4.5	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.3	1.0

(注) 1.01年度は00・01年度共通回答会社ベース(実績見込)

2.02年度は01・02年度共通回答会社ベース(計画)

・外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2002年度の外資系企業（外資比率1/3超。会社数137社）の国内設備投資（1兆1,529億円）は、卸売・小売や通信・情報等が増加となるものの、電気機械の大幅減に加え、輸送用機械等も減少となることから、全体では3.3%減と2年連続の減少となる。

なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.4%である。

（単位：億円、％）

	設備投資額						構成比 2002年度 (137社)	全企業 シェア	
	2000年度 実績 (128社)	2001年度 実績見込	2001年度 実績見込 (137社)	2002年度 計画	2001/2000	2002/2001			
全産業	8,313	7,542	11,926	11,529	9.3	3.3	100.0	5.4	
製造業	5,319	5,488	6,273	5,754	3.2	8.3	49.9	8.5	
非製造業	2,994	2,054	5,654	5,775	31.4	2.2	50.1	4.0	
産業 分野別	素材型産業	1,287	1,522	1,657	1,599	18.3	3.5	13.9	7.5
	加工・組立型産業	3,846	3,715	4,365	3,698	3.4	15.3	32.1	8.3
	エネルギー産業	185	250	250	457	35.1	82.7	4.0	1.2
	エネルギーを除く 非製造業	2,994	2,054	5,654	5,775	31.4	2.2	50.1	5.3

（注）外資系企業：外資比率1/3超

・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、低水準となる（全産業：2001年度 122.7% 2002年度 100.7%）。

(単位：%)

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,859社)	(1,275社)						
	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想
全産業	2.8	2.5	28.7	35.0	122.7	100.7	121.9	124.4
製造業	5.1	2.8	42.3	36.0	95.7	62.5	100.6	89.3
非製造業	0.7	2.2	11.6	33.9	135.5	120.9	131.3	139.3
産素材型産業	6.1	1.2	39.1	12.6	83.8	56.9	105.4	86.8
業加工・組立型	5.5	5.3	46.0	69.1	129.3	70.7	111.0	98.1
分エネルギー	1.1	1.9	9.2	7.1	63.7	59.8	76.5	74.2
野エネルギーを除く								
別非製造業	0.6	2.4	12.5	37.9	140.5	125.0	133.9	143.6

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー（純損益＋減価償却）

2月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

(単位：%)

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1981	82/2	158.3	121.3	210.0
1982	83/2	137.0	112.3	144.5
1983	84/2	122.9	103.1	143.0
1984	85/2	118.5	101.1	139.3
1985	86/2	116.1	103.8	126.7
1986	87/2	132.5	119.7	141.5
1987	88/2	131.2	91.4	163.1
1988	89/2	n.a.	n.a.	n.a.
1989	90/2	133.1	97.5	180.4
1990	91/2	142.5	118.5	169.1
1991	92/2	141.8	112.1	173.6
1992	93/2	149.3	127.5	168.3
1993	94/2	137.5	103.1	163.6
1994	95/2	120.9	82.1	168.7
1995	96/2	124.0	83.1	176.6
1996	97/2	123.5	86.9	177.5
1997	98/2	127.3	85.1	158.7
1998	99/2	136.7	95.5	159.0
1999	2000/2	121.3	72.5	144.7
2000	2001/2	138.8	77.8	177.2
2001	2002/2	122.7	95.7	135.5
2002	2002/2	100.7	62.5	120.9

[設備投資・減価償却費比率]

(単位：%)

調査年月	設備投資・減価償却費比率		
	全産業	製造業	非製造業
82/2	203.6	152.4	279.2
83/2	189.0	148.5	245.3
84/2	184.3	133.6	254.7
85/2	167.1	135.6	208.8
86/2	161.6	141.0	180.0
87/2	174.0	132.9	213.2
88/2	177.6	124.9	219.0
89/2	n.a.	n.a.	n.a.
90/2	204.0	171.4	236.4
91/2	210.1	196.9	221.6
92/2	199.0	177.0	217.7
93/2	177.9	161.4	190.7
94/2	158.0	128.0	178.1
95/2	141.3	105.6	177.3
96/2	148.5	117.9	176.1
97/2	155.2	122.2	192.7
98/2	148.1	122.7	161.5
99/2	144.0	108.0	161.5
2000/2	137.7	93.8	155.0
2001/2	147.9	101.1	169.6
2002/2	121.9	100.6	131.3
2002/2	124.4	89.3	139.3

業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益(経常)率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想	2001年度 実績見込	2002年度 予想
会社数	1,859	1,275	1,859	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275
全産業	2.8	2.5	28.7	35.0	2.1	2.8	122.7	100.7	121.9	124.4
製造業	5.1	2.8	42.3	36.0	2.5	3.3	95.7	62.5	100.6	89.3
食品	1.5	2.1	18.6	26.7	2.9	3.6	89.0	55.3	105.2	86.6
繊維	7.0	1.6	53.1	43.7	1.6	2.3	1591.0	33.9	57.1	55.5
紙・パルプ	5.1	6.0	44.1	61.2	3.3	5.0	97.8	63.2	106.9	85.7
化学	3.2	0.6	15.2	3.3	5.9	6.0	67.2	55.2	101.3	91.4
(有機化学)	5.1	3.0	25.2	16.6	2.8	3.4	70.8	55.2	83.1	71.7
石油	1.0	1.6	12.7	19.7	1.1	1.3	29.6	40.7	38.2	53.5
窯業・土石	9.7	0.1	49.8	25.1	3.4	4.3	107.1	45.9	114.3	63.3
鉄鋼	8.3	0.4	95.7	36.6	3.2	4.3	62.9	40.6	67.6	57.8
(普通鋼)	7.4	1.2	88.9	4.0	6.6	6.9	61.4	44.2	99.9	81.0
非鉄金属	8.3	1.7	59.0	33.1	1.4	1.8	194.1	91.7	164.3	120.1
一般機械	7.9	2.2	30.7	38.0	2.9	3.9	93.5	55.0	101.6	89.9
電気機械	11.3	14.6	124.5	400.7	0.4	1.8	178.2	85.9	112.9	99.6
(電子部品等)	20.0	36.7	100.0	-	2.6	0.9	245.4	95.8	112.4	92.7
精密機械	22.5	5.4	114.4	58.4	4.5	6.8	70.6	57.4	93.8	146.0
輸送用機械	0.8	1.7	25.8	101.4	1.7	3.5	140.3	82.7	109.8	113.0
(自動車)	0.7	2.2	26.4	116.5	1.7	3.5	155.0	85.4	112.4	114.8
非製造業	0.7	2.2	11.6	33.9	1.8	2.4	135.5	120.9	131.3	139.3
建設	1.3	4.9	24.5	17.0	2.1	2.6	118.8	35.0	95.6	72.3
卸売・小売	2.4	3.4	0.5	17.9	1.7	2.0	111.6	74.3	129.7	139.3
不動産	1.3	4.2	2.2	32.5	5.9	7.5	169.5	116.4	153.4	155.2
運輸	3.6	1.1	31.5	-	0.1	1.1	224.5	215.1	170.2	222.9
(鉄道)	1.7	0.8	1.7	7.3	2.3	2.1	243.6	283.4	186.5	276.0
電力・ガス	1.1	2.3	8.2	2.9	4.9	4.8	82.4	70.4	90.4	80.9
(電力)	1.6	2.8	10.3	0.7	4.7	4.8	83.3	67.6	90.9	77.7
(ガス)	2.0	0.5	8.8	9.5	5.5	5.0	78.8	81.2	88.1	93.5
通信・情報	2.2	10.1	10.0	63.8	3.4	5.1	133.2	103.5	133.1	114.5
リース	0.2	0.3	14.8	2.2	2.9	2.9	116.8	119.5	118.4	121.8
サービス	1.1	7.1	30.7	264.2	0.4	1.5	234.1	76.4	137.6	97.1
産素材型産業	6.1	1.2	39.1	12.6	4.6	5.1	83.8	56.9	105.4	86.8
業加工・組立型	5.5	5.3	46.0	69.1	2.0	3.1	129.3	70.7	111.0	98.1
分エネルギー	1.1	1.9	9.2	7.1	1.8	2.0	63.7	59.8	76.5	74.2
野エネルギーを除く 別非製造業	0.6	2.4	12.5	37.9	1.7	2.3	140.5	125.0	133.9	143.6

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは(設備投資 ÷ (純増益 + 減価償却費)) × 100

．情報化投資（主業基準分類）

1 . 2001 年度の情報化投資（2000・2001 年度共通回答 1,496 社ベース）は製造業（7.6%増）、非製造業（21.3%増）とも設備投資の伸び率を上回る増加となり、全産業では 17.0%増となる。製造業では生産管理システム関連投資等が素材関連ほか全般に見られ、非製造業ではウエイトの高い電力に加え、卸売・小売、航空や鉄道などの運輸で大幅に増加する。

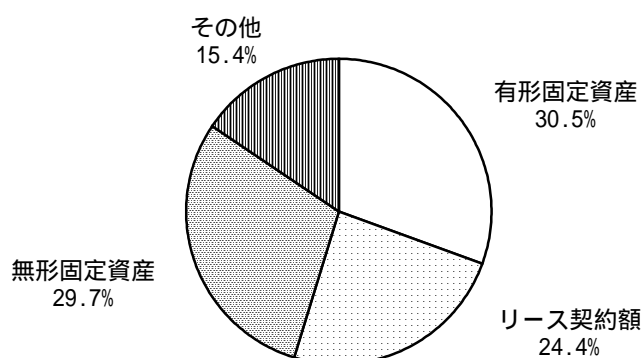
なお、2001 年度実績見込でみた情報化投資の内訳は、有形固定資産（30.5%）と無形固定資産（29.7%）がほぼ同水準となる。

情報化投資の概要（2001 年度実績見込）

（単位：億円、%）

業 種 (1,496社)	情報化投資額		情報化 増減率 01/00	設備投資 増減率 01/00	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2000年度 実績	2001年度 実績見込			2000年度 実績	2001年度 実績見込	2000年度 実績	2001年度 実績見込
全 産 業	8,954	10,475	17.0	5.0	100.0	100.0	7.6	9.3
製 造 業	2,828	3,043	7.6	1.7	31.6	29.0	10.6	11.6
非 製 造 業	6,127	7,432	21.3	5.9	68.4	71.0	6.7	8.6

情報化投資の構成（2001年度実績見込）



（注）2000・01年度共通回答 1,496社ベースの構成内訳

情報化投資の定義

ここで情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしているものをいい、有形固定資産、無形固定資産（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの）、リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額）、その他経費（パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの）の4項目について調査を行っている。

2 . 2002 年度の情報化投資（2001・2002 年度共通回答 1,374 社ベース）は、製造業（1.5%増）は伸び率が鈍化、非製造業（11.3%減）は減少に転じ、全産業では 7.6%減となる。業種別にみると、製造業では、生産在庫管理や顧客管理関連等の投資が底堅く、増加を持続する。一方、非製造業では、前年に大きな投資が集中した電力、卸売・小売、航空などに反動減がみられるため、減少に転ずる。

以上の結果、設備投資全体に占める情報化投資額の比率は減少に転じる。

情報化投資の概要（2002年度計画）

（単位：億円、％）

業種 (1,374社)	情報化投資額		情報化 増減率 02/01	設備投資 増減率 02/01	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2001年度 実績見込	2002年度 計画			2001年度 実績見込	2002年度 計画	2001年度 実績見込	2002年度 計画
全産業	6,783	6,265	7.6	0.6	100.0	100.0	9.8	9.0
製造業	1,956	1,986	1.5	6.8	28.8	31.7	11.9	12.9
非製造業	4,826	4,279	11.3	3.0	71.2	68.3	9.2	7.9

情報化投資額と設備投資額との比較（2001 - 2002 共通会社）

（単位：億円、％）

業種 共通会社1,374社	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2001年度 実績見込	2002年度 計画	2001年度 実績見込	2002年度 計画	2001年度 実績見込	2002年度 計画	2001年度 実績見込	2002年度 計画	2001年度 実績見込	2002年度 計画
全産業	1,646	1,388	3,591	3,060	69,109	69,544	2.4	2.0	5.2	4.4
(01 02伸び率)		15.6		14.8		0.6				
同上除くリース	1,643	1,387	3,575	3,052	61,421	61,746	2.7	2.2	5.8	4.9
製造業	268	291	863	844	16,477	15,353	1.6	1.9	5.2	5.5
非製造業	1,378	1,097	2,728	2,216	52,632	54,191	2.6	2.0	5.2	4.1

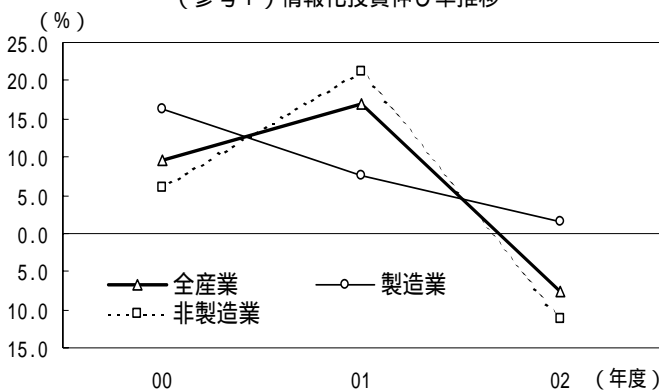
情報化投資の修正状況

（単位：億円、％）

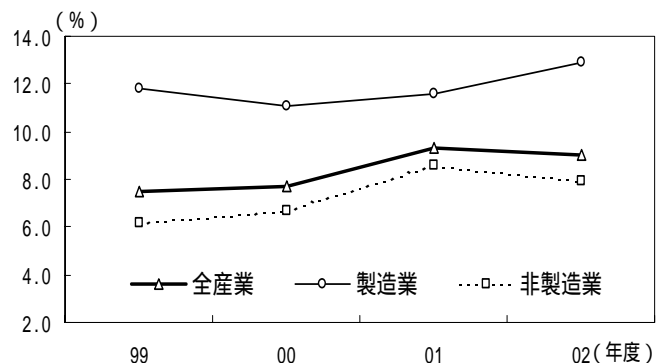
3. 情報化投資の前回調査（2001年8月）からの修正状況をみると、2001年度実績見込については6.2%の下方修正と、設備投資全体の修正動向に近い動きを示した。

業種	2001年度実績見込		情報化 修正率
	情報化投資額 前回	情報化投資額 今回 (1,424社)	
全産業	10,762	10,098	6.2
製造業	3,137	2,821	10.1
非製造業	7,626	7,277	4.6

（参考1）情報化投資伸び率推移



（参考2）設備投資全体に占める情報化投資のウエイト



『調査』既刊目録 分野別・最近刊

分野別：2002年3月現在（96年度以降発行分）

最近刊：2002年3月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で分野ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行・同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

定期調査

1. 設備投資計画調査報告

・2001・02年度（2002年2月）	37(2002. 3)
・2000・01・02年度（2001年8月）	28(2001. 10)
・2000・01年度（2001年2月）	21(2001. 3)
・1999・2000・01年度（2000年8月）	15(2000. 10)
・1999・2000年度（2000年2月）	7(2000. 3)
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2(1999. 10)
・1998・99年度（1999年2月）	254(1999. 3)
・1997・98・99年度（1998年8月）	251(1998. 10)
・1997・98年度（1998年2月）	239(1998. 3)
・1996・97・98年度（1997年8月）	234(1997. 10)
・1996・97年度（1997年2月）	223(1997. 3)
・1995・96・97年度（1996年8月）	220(1996. 10)

2. 最近の経済動向

・デフレ下の日本経済と変化への兆し	31(2001. 12)
・デフレ下の日本経済	26(2001. 7)
・今次景気回復の弱さとその背景	19(2001. 3)
・ITから見た日本経済	12(2000. 8)
・90年代を振り返って	4(2000. 1)
・設備投資と資本ストックを中心に	258(1999. 7)
・長引くバランスシート調整	252(1999. 1)
・今回の景気調整局面の特徴	245(1998. 8)
・日本経済の成長基盤	237(1997. 12)
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227(1997. 6)
・グローバル化の進展とそのインパクト	221(1997. 1)
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216(1996. 7)

3. 最近の産業動向

・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ	27(2001. 7)
・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13(2000. 8)
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5(2000. 1)
・全般的に穏やかな回復の兆し	260(1999. 8)

経済・経営

1. 内外経済一般

・労働分配率と賃金・雇用調整	34(2002. 3)
・変貌するわが国貿易構造とその影響について - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に -	29(2001. 11)
・家計の資産運用の安全志向について	16(2000. 10)
・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8(2000. 4)
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1(1999. 10)
・米国経済の変貌 - 設備投資を中心に -	255(1999. 5)
・アジアの経済危機と日本経済 - 貿易への影響を中心に -	253(1999. 3)
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248(1998. 8)
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244(1998. 7)
・為替変動と産出・投入構造の変化	242(1998. 6)
・米国経済の再生と日本への示唆 - 労働市場の動向を中心に -	238(1998. 3)
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229(1997. 8)
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響 - 生産性及び雇用への効果を中心に -	226(1997. 5)
・対日直接投資と外資系企業の分析	225(1997. 3)
・わが国の家計消費・貯蓄動向 - 成長力維持のための一考察 -	210(1996. 4)

2. 金融・財政

・近年の金融企業の動向について - 資金過不足と返済負担 -	35(2002. 3)
・国際金融取引に見るグローバル化の動向	233(1997. 10)
・国際比較の観点からみた企業の資金調達 の動向	213(1996. 6)

3. 設備投資

- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222 (1997. 3)
 - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

4. 企業経営・財務

- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・企業における情報技術活用のための課題 230 (1997. 9)
 - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

産業・社会

1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ビクバン 224 (1997. 3)
 - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -

2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

3. 環境

- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
 - 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
 - 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
 - ミティゲーションとピオトープ保全 -
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250 (1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクターの展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232 (1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219 (1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211 (1996. 4)
 - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

5. 情報・通信

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246 (1998. 8)
- ・情報家電 235 (1997. 11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212 (1996. 5)
 - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -

6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231 (1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228 (1997. 8)
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

7. エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24(2001. 3)
- その現状と課題 -
- ・電気事業の規制に関する議論について 214(1996. 6)
- 日本における電気事業の規制緩和と
米国の事例に見るインプリケーション -

8. 化学

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
- 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・化学工業における事業戦略再構築の 218(1996. 8)
方向性について

9. 機械

- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる 23(2001. 3)
発展に向けた課題
- 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9(2000. 4)
的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
- アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
- 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215(1996. 6)

10. 運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25(2001. 3)
- 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18(2000. 12)
- 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236(1997. 12)
- IT&インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217(1996. 7)
- 多様な消費選択を支えるための基盤
強化に向けて -

最近刊の索引

- ・ 37(2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年2月)
- ・ 36(2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- ・ 35(2002. 3) 近年の金融企業の動向について
- ・ 34(2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- ・ 33(2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- ・ 32(2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- ・ 31(2001. 12) 最近の経済動向
- ・ 30(2001. 12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- ・ 29(2001. 11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- ・ 28(2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)
- ・ 27(2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26(2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25(2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24(2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23(2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる
発展に向けた課題
- ・ 22(2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題
- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年2月)
- ・ 20(2001. 3) 家電リサイクルシステム導入の影響と今後
- ・ 19(2001. 3) 最近の経済動向
- ・ 18(2000. 12) 消費の需要動向と供給構造
- ・ 17(2000. 11) 日本企業の設備投資行動を振り返る
- ・ 16(2000. 10) 家計の資産運用の安全志向について
- ・ 15(2000. 10) 設備投資計画調査報告(2000年8月)
- ・ 14(2000. 9) わが国化学産業の現状と将来への課題
- ・ 13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・ 12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・ 11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・ 10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・ 9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的
再編の動向
- ・ 8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス